

令和元年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	_____	1 頁
第2 審査の期間	_____	1 頁
第3 審査の方法	_____	1 頁
第4 決算の概要		
1 事業概況	_____	1 頁
2 決算報告書	_____	3 頁
3 損益計算書	_____	6 頁
4 貸借対照表	_____	8 頁
第5 審査の結果		
1 決算報告書及び決算関係書類について	_____	9 頁
2 事業の経営成績について	_____	9 頁
3 財務状況について	_____	10 頁
4 構成市からの負担金について	_____	11 頁
5 建設改良事業について	_____	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	_____	12 頁
7 経営分析	_____	13 頁
8 事業全般の総括	_____	15 頁
むすび	_____	15 頁
付 表		
経営比率等	_____	16 頁

第1 審査の対象

令和元年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数200,385人（1日平均547人）、外来患者数325,335人（1日平均1,355人）となっている。看護学校は、令和元年度入学者60人、卒業者58人、年度末の在学者数は180人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数660床、32診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和元年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成30年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	478,950	473,721	△ 5,229	471,125	2,596	100.6
入院患者数 (1日平均)	192,150 (525)	188,581 (515)	△ 3,569 (△ 10)	193,152 (529)	△ 4,571 (△ 14)	97.6
外来患者数 (1日平均)	286,800 (1,195)	285,140 (1,188)	△ 1,660 (△ 7)	277,973 (1,139)	7,167 (49)	102.6
病床数(床)	660	660	0	660	0	100.0
延病床数(床)		241,560		241,252	308	100.1
病床利用率(%)		78.1		80.1	△ 2.0	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和元年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成30年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	55,998	51,999	△ 3,999	53,700	△ 1,701	96.8
入院患者数 (1日平均)	12,078 (33)	11,804 (32)	△ 274 (△ 1)	11,644 (32)	160 (0)	101.4
外来患者数 (1日平均)	43,920 (183)	40,195 (167)	△ 3,725 (△ 16)	42,056 (172)	△ 1,861 (△ 5)	95.6
病床数 (床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数 (床)		13,176		13,140	36	100.3
病床利用率 (%)		89.6		88.6	1.0	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科（3年課程）を設置し、運営している。

令和元年度末の在学者数は、1年59人、2年63人、3年58人、合計180人である。

なお、卒業生は58人で、進路は就職55人（当院29人、構成四市内病院10人、その他県内病院10人、県外病院6人）、その他3人である。

(単位：人・%)

年度	受験者		入学者		卒業生		当院就職者	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
30	163	(59)	60	(36)	55		41	74.5
元	142	(61)	60	(31)	58		29	50.0
比較	△ 21	(2)	0	(△ 5)	3		△ 12	-24.5

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業生				留年者
人数	進路	内 訳		
58人	就職	55人	当院 29人、当院以外 26人	
	進学	0人		
	その他	3人		
				なし

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し1億50万8千円の減収となっている。これは、本院事業については、医業収益が増収したものの、退職手当組合からの還付金収入の減により特別利益が減少したことによるものである。分院事業及び看護師養成事業については、構成市負担金の減額によるものである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	21,656,578	94.5	21,360,686	92.9	295,892	101.4
医業収益	19,658,553	85.8	19,355,629	84.2	302,924	101.6
医業外収益	1,998,025	8.7	2,005,057	8.7	△ 7,032	99.6
特別利益（本院）	287,197	1.3	670,710	2.9	△ 383,513	42.8
分院事業収益	689,480	3.0	693,832	3.0	△ 4,352	99.4
医業収益	642,739	2.8	638,942	2.8	3,797	100.6
医業外収益	46,741	0.2	54,890	0.2	△ 8,149	85.2
特別利益（分院）	0	0.0	0	0.0	0	-
看護師養成事業収益	274,502	1.2	283,307	1.2	△ 8,805	96.9
特別利益（学校）	270	0.0	0	0.0	270	皆増
合 計	22,908,027	100.0	23,008,535	100.0	△ 100,508	99.6

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	22,052,545	21,724,337	△ 328,208	98.5
分院事業収益	722,714	693,573	△ 29,141	96.0
看護師養成事業収益	276,158	275,283	△ 875	99.7
特別利益	283,884	287,721	3,837	101.4
合 計	23,335,301	22,980,914	△ 354,387	98.5

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し2億6,680万3千円の減少となっている。これは、本院事業において、医業費用及び医業外費用が増加したものの、退職給付引当金への繰入額の減により特別損失が減少したことによるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	22,310,894	94.6	22,211,659	93.1	99,235	100.4
企業団管理費	1,881	0.0	1,902	0.0	△ 21	98.9
医業費用	21,092,624	89.4	21,072,890	88.3	19,734	100.1
医業外費用	1,216,389	5.2	1,136,867	4.8	79,522	107.0
特別損失（本院）	309,984	1.3	677,052	2.9	△ 367,068	45.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	695,387	3.0	691,568	2.9	3,819	100.6
医業費用	679,102	2.9	677,236	2.8	1,866	100.3
医業外費用	16,285	0.1	14,332	0.1	1,953	113.6
特別損失（分院）	762	0.0	2,845	0.0	△ 2,083	26.8
看護師養成事業費用	266,061	1.1	266,767	1.1	△ 706	99.7
特別損失（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,583,088	100.0	23,849,891	100.0	△ 266,803	98.9

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	22,891,344	22,355,320	△ 536,024	97.7
分院事業費用	721,178	699,150	△ 22,028	96.9
看護師養成事業費用	276,158	266,163	△ 9,995	96.4
特別損失	311,235	310,747	△ 488	99.8
予備費	4,536	0	△ 4,536	0.0
合 計	24,204,451	23,631,380	△ 573,071	97.6

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は、前年度と比較し2億2,057万3千円の減収となっている。
これは、主として企業債の発行額が減少したことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	411,423	100.0	595,006	94.1	△ 183,583	69.1
企業債	300,000	72.9	595,000	94.1	△ 295,000	50.4
他会計負担金	71,000	17.3	0	0.0	71,000	皆増
固定資産売却代金	423	0.1	6	0.0	417	7050.0
その他資本的収入	40,000	9.7	0	0.0	40,000	皆増
分院	0	0.0	36,990	5.9	△ 36,990	皆減
国県補助金	0	0.0	36,990	5.9	△ 36,990	皆減
合 計	411,423	100.0	631,996	100.0	△ 220,573	65.1

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	411,005	411,423	418	100.1
企業債	300,000	300,000	0	100.0
出資金	1	0	△ 1	0.0
他会計負担金	71,000	71,000	0	100.0
国県補助金	1	0	△ 1	0.0
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	423	422	42300.0
その他資本的収入	40,000	40,000	0	100.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

資本的支出の決算額は、前年度と比較し4億1,620万1千円増加している。

これは、本院事業において、病院棟外壁改修工事、心臓カテーテル室増設工事及び企業団中長期維持保全計画に基づく建物附属設備の更新工事等の建設工事を実施したことや循環器系X線診断装置等の医療機械を導入したことによる建設改良費の増によるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,726,658	98.5	2,293,480	97.5	433,178	118.9
建設改良費	1,381,163	49.9	1,054,546	44.8	326,617	131.0
企業債償還金	1,340,695	48.4	1,236,534	52.6	104,161	108.4
投資及び有価証券取得費	4,800	0.2	2,400	0.1	2,400	200.0
分院	41,179	1.5	58,156	2.5	△ 16,977	70.8
建設改良費	41,179	1.5	58,156	2.5	△ 16,977	70.8
合 計	2,767,837	100.0	2,351,636	100.0	416,201	117.7

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,851,329	2,767,837	△ 83,492	97.1
建設改良費	1,485,631	1,422,342	△ 63,289	95.7
企業債償還金	1,340,697	1,340,695	△ 2	100.0
国県補助金返還金	1	0	△ 1	0.0
投資及び有価証券取得費	24,000	4,800	△ 19,200	20.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益226億3,325万5千円に対し、総費用は233億1,702万7千円で、6億8,377万2千円の当年度純損失が生じている。

前年度は8億5,789万6千円の損失であったことから、1億7,412万4千円の損失縮小となっている。収益面では外来収益が増収となったものの、退職手当組合からの還付金収入の減により特別利益が減少するなどし、全体として減収となっている。費用面では、給与費、材料費及び経費の増に加え、消費税率引上げにより医業外費用が増加しているものの、減価償却費や退職給付引当金への繰入に係る特別損失が減少するなどし、全体として減額となっている。これらにより、前年度と比べ損益は改善したものの、引き続き赤字を計上することとなった。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
総収益	22,633,255	22,725,228	△ 91,973	99.6
医業収益	20,301,292	19,994,571	306,721	101.5
入院収益	13,973,814	14,021,834	△ 48,020	99.7
外来収益	5,787,482	5,443,162	344,320	106.3
その他医業収益	539,996	529,575	10,421	102.0
医業外収益	2,044,766	2,059,947	△ 15,181	99.3
受取利息配当金	1,473	900	573	163.7
国県補助金	369,882	362,535	7,347	102.0
負担金交付金	1,302,164	1,297,941	4,223	100.3
保育所収益	27,216	29,746	△ 2,530	91.5
長期前受金戻入	97,913	146,117	△ 48,204	67.0
その他医業外収益	246,118	222,708	23,410	110.5
特別利益	287,197	670,710	△ 383,513	42.8
総費用	23,317,027	23,583,124	△ 266,097	98.9
企業団管理費	1,881	1,902	△ 21	98.9
医業費用	21,771,726	21,750,126	21,600	100.1
給与費	11,818,995	11,608,614	210,381	101.8
材料費	5,996,519	5,845,074	151,445	102.6
経費	2,366,285	2,225,653	140,632	106.3
減価償却費	1,469,278	1,937,624	△ 468,346	75.8
資産減耗費	34,442	42,119	△ 7,677	81.8
研究研修費	86,207	91,042	△ 4,835	94.7
医業外費用	1,232,674	1,151,199	81,475	107.1
支払利息	197,626	214,858	△ 17,232	92.0
奨学金	99,350	99,000	350	100.4
保育所運営費	98,963	99,195	△ 232	99.8
その他医業外費用	756,238	663,002	93,236	114.1
長期前払消費税額償却	80,497	75,144	5,353	107.1
特別損失	310,746	679,897	△ 369,151	45.7
予備費	0	0	0	-
損益	△ 683,772	△ 857,896	174,124	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは、流動資産において、現金預金が減少し、固定資産において、減価償却累計額の増加額が新規取得額を上回ったことなどによるものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債、資本ともに減少している。負債の減少理由は、退職給付引当金の増や外壁改修工事により発生した未払金の増を上回る企業債の減による。資本の減少理由は、当年度未処理欠損金が発生したためである。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
資産の部	25,296,051	26,152,702	△ 856,651	96.7
固定資産	19,025,978	19,268,988	△ 243,010	98.7
有形固定資産	18,641,527	18,890,270	△ 248,743	98.7
無形固定資産	29,086	32,961	△ 3,875	88.2
投資その他資産	355,365	345,757	9,608	102.8
流動資産	6,270,073	6,883,714	△ 613,641	91.1
現金預金	2,682,272	3,283,849	△ 601,577	81.7
未収金	3,508,120	3,508,051	69	100.0
貸倒引当金	△ 20,759	△ 19,233	△ 1,526	107.9
貯蔵品	84,531	87,940	△ 3,409	96.1
前払金	757	8,665	△ 7,908	8.7
前払費用	15,152	14,442	710	104.9
負債の部	21,417,738	21,599,329	△ 181,591	99.2
固定負債	15,931,891	16,845,588	△ 913,697	94.6
企業債	13,697,786	14,895,365	△ 1,197,579	92.0
退職給付引当金	2,234,105	1,950,223	283,882	114.6
流動負債	4,017,538	3,289,519	728,019	122.1
企業債	1,497,579	1,340,695	156,884	111.7
未払金	1,771,723	1,201,912	569,811	147.4
預り金	111,146	109,445	1,701	101.6
引当金	637,090	637,467	△ 377	99.9
繰延収益	1,468,309	1,464,222	4,087	100.3
資本の部	3,878,313	4,553,373	△ 675,060	85.2
資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
剰余金	712,205	1,387,265	△ 675,060	51.3
資本剰余金	16,551	711,174	△ 694,623	2.3
利益剰余金	695,654	676,091	19,563	102.9

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、令和2年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	188,581人	515人	193,152人	529人	△ 4,571人
外来患者数	285,140人	1,188人	277,973人	1,139人	7,167人

前年度と比較し、入院患者数は減少し、外来患者数は増加している。増減が著しい診療科は、入院の減では泌尿器科、脳神経内科及び心臓血管外科、外来の増では泌尿器科である。

(2) 分院事業

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	11,804人	32人	11,644人	32人	160人
外来患者数	40,195人	167人	42,056人	172人	△ 1,861人

前年度と比較し、外来患者数が減少している。外来において、主に減少している診療科は内科及び整形外科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、新規取得した資産はあったものの、減価償却累計額の増加や医療機械器具の除却処分等により、全体としては減少した。また、流動資産も前年度と比べ減少したが、これは現金預金が減少したことによる。
- ② 未収金の年度末残高は35億812万円となっている。保険者負担未収金については2,158万2千円、患者負担未収金は1,228万3千円減少しているが、医業外未収金は3,069万9千円増加している。未収金全体では、前年度末と比較し6万9千円の増加となっている。なお、医業外未収金とは国県補助金収入等である。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末残高
保険者負担の未収金	3,034,004
患者負担の未収金	185,426
医業外未収金	227,477
クレジット未収金	61,213
計	3,508,120

- ③ 負債においては、企業債は次のとおりである。

(単位：千円)

令和元年度 借入額	令和元年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
300,000	1,340,695	15,195,365	27,599,900 (18件)

企業債は、平成4年度の変電室建設、平成10年度から平成14年度までの新病院建設、平成25年度の看護学校建設、平成27年度の学生寄宿舍建設及び污水管接続換、平成30年度の電子カルテシステム更新に係る借入金である。また、平成25年度以降は医療機器購入のための借入を毎年行っている。

- ④ 固定負債の退職給付引当金については、千葉県市町村総合事務組合からの還付金により負担金累計収支額が減少したため、引当金に繰り入れたことにより増加した。
- ⑤ 剰余金については、当年度純損失が発生したことにより減少している。なお、資本剰余金の減少は、前年度決算で生じた未処理欠損金を補てんしたことによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末残高	令和元年度増減額	令和元年度末残高
資本剰余金	711,174	△ 694,623	16,551
国県補助金	7,675	△ 7,675	0
他会計負担金	703,499	△ 686,948	16,551
利益剰余金	676,091	19,563	695,654
減債積立金	104,000	△ 104,000	0
建設改良積立金	670,000	△ 540,359	129,641
財政調整積立金	743,447	△ 33,693	709,754
未処分利益剰余金	△ 841,356	697,615	△ 143,741
(当年度損益)	(△ 841,356)	(166,296)	(△ 675,060)
計	1,387,265	△ 675,060	712,205

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院 運営費	分院 運営費	看護学校 運営費	収益的収入計 (A)	他会計負担金 (B)	(A)+(B)
負担金額	1,267,000	22,000	211,000	1,500,000	71,000	1,571,000
繰出基準額	1,738,995	92,620	183,201	2,014,816	1,400,873	3,415,689
差 額	△ 471,995	△ 70,620	27,799	△ 514,816	△ 1,329,873	△ 1,844,689

- ① 収益的収支に係る構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より2,779万9千円ほど多い。また、救急医療など不採算部門の運営に要する経費について、本分院合わせて繰出基準額より5億4,261万5千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」に係る構成市からの負担金は、繰出基準額より13億2,987万3千円ほど少ない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準に基づき算定した経費のうち、真に必要な経費として算定した額とするとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営の効率化が必要である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院では病院棟外壁改修工事、心臓カテーテル室増設工事の施工等で、一般競争入札13件、随意契約7件となっている。
分院は厨房用エアコン取付工事（随意契約）の施工である。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では循環器系X線診断装置、人工呼吸器等の購入で、一般競争入札50件、随意契約28件となっている。
分院は、臨床検査システム等の購入で、一般競争入札5件、随意契約1件となっている。
- ③ 備品費は、本院は人事給与システム、ナースコールシステム等の購入で、一般競争入札7件、随意契約20件となっている。
分院は、調剤・服薬指導支援及び在庫管理システム等の購入で、随意契約4件となっている。
学校は、高齢者体験装具（随意契約）の購入である。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 健全財政について
令和元年度の決算収支については、昨年度に引き続き、経常損益及び当期純損益とも大幅な赤字となっている。今年度は、コンサルティング会社に収支改善コンサルティング業務を委託し、上位施設基準・新規施設基準を取得するなど、様々な経営改善努力をしているが、収支全体としては赤字という結果を招いており、目標とする均衡収支には相当な乖離を招いている状況にある。職員一丸となって早急に抜本的な改善策を講じられたい。
- ② コスト削減について
平成30年度と比較して、医業収益は増加しているものの、医業費用（特に給与費、材料費、経費等）も増加している。経営改善を図るためには収入の増加を図ると同時に支出の削減も行う必要がある。そのような中、ベンチマークシステムを活用した組織的な価格交渉により医薬品や診療材料等の大幅なコスト削減の成果を上げており、その取組は評価するところである。引き続き、人材確保を含め医療サービスを低下させない範囲で、コスト削減に万全を期されたい。
- ③ 医師不足について
地方の医師不足が相当深刻化し、かつ恒常化している。こうした中、医師の確保については、大学医局との派遣交渉や専門のコンサルティング業者を活用するなど様々な取組によりその推進に努め、成果も出ているが、今後の働き方改革により更に医師不足が予測される。引き続き、あらゆる努力をお願いしたい。

④ 看護師の確保推進について

看護師の確保推進については、看護系大学への訪問や病院見学会の開催など様々な取組によりほぼ計画通り確保できていることから、引き続き努力されたい。なお、近年看護師の離職者や休職者等が増えていることから、その対策に万全を期されたい。

⑤ 病床利用率について

病床利用率については、平成29年度は81.5%、平成30年度は80.5%と低下し、令和元年度は78.7%と更に低下している。病床利用率については、医業収益に直結するものであることから、今後引き続きその向上に努められたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益がでる）ことを理想とするが、令和元年度は本院が93.2%、分院は94.6%、本・分院の全体で93.2%となり、前年度と比べ1.3ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

	令和元年度			平成30年度
	本院	分院	計（全体）	（全体）
医業収益	19,658,553	642,739	20,301,292	19,994,571
医業費用	21,092,624	679,102	21,771,726	21,750,126
医業収益比率	93.2	94.6	93.2	91.9

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	令和元年度			平成30年度
	本院	分院	計（全体）	（全体）
職員給与費	57.6%	78.3%	58.2%	58.1%
材料費	30.1%	10.5%	29.5%	29.2%
経費	11.7%	10.4%	11.7%	11.1%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、入院収益について、患者数の減少による病床利用率の低下、手術件数の減少などにより減収となっている。外来収益では、泌尿器科、血液・腫瘍内科、眼科、消化器内科等における患者数の増加及び診療単価の上昇により増収となり、収益全体では増収となっている。

一方、費用面では、職員数の増や退職手当組合負担金の増による給与費の増、腫瘍用薬等の高額薬品の使用量増による材料費の増、消費税率改定に伴う雑損失の増などにより、支出も大幅に増加し、昨年度に引き続き、経常収支で赤字を計上している。また、特別利益で退職手当組合からの還付金収入があったものの、特別損失で退職給付引当金への繰入れを計上したため、純損益でも赤字を計上している。

- ③ 分院事業では、入院患者数の増により入院収益が増収となった一方、構成市負担金の繰り入れの減により医業外収益が減収となったため、収益全体では減収となっている。一方、費用面では、給与費、減価償却費及び資産減耗費は減少となったものの、材料費や経費などの増額幅が上回ったため費用増となっている。これらにより、経常収支、純損益ともに赤字を計上している。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの負担金で、費用の大半は教務員等の給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	比 較
学費収益	41,909	15.2	41,517	392
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	211,000	76.8	218,000	△ 7,000
長期前受金戻入	9,001	3.3	11,364	△ 2,363
その他収益	12,593	4.6	12,426	167
特別利益	270	0.1	0	270
収益計	274,773	100.0	283,307	△ 8,534
区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	比 較
給与費	150,975	56.7	148,142	2,833
教育費	6,056	2.3	5,710	346
経費	14,840	5.6	15,129	△ 289
寄宿舍費	4,934	1.8	5,272	△ 338
減価償却費	62,978	23.7	65,802	△ 2,824
資産減耗費	0	0.0	0	0
研究研修費	523	0.2	336	187
支払利息	13,068	4.9	13,154	△ 86
その他費用	12,687	4.8	13,222	△ 535
特別損失	0	0.0	0	0
費用計	266,061	100.0	266,767	△ 706
収支差引	8,712		16,540	

令和元年度の卒業生58人のうち当院就職者は29人、当院以外病院就職者は26人である。

看護学校は、主に構成市からの負担金により運営されているため、卒業後の進路については、これらを踏まえた日頃の指導も必要である。

8 事業全般の総括

当企業団の経営環境や医療提供体制の維持は依然として厳しい状況にあり、更に新型コロナウイルス感染症拡大により病院経営に大きな影響が出ており、地域の基幹病院として、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、経営改善に鋭意取り組んできたところである。

令和元年度においては、病院棟外壁改修工事や中長期維持保全計画に基づく附属設備の更新工事の実施、循環器系X線診断装置の増設や人工呼吸器の更新等医療機器の整備、人事給与システムやナースコールシステムなどの更新整備を図り、高度な医療を提供するための体制整備を図っている。

しかしながら、決算としては、平成28年度から4か年連続して、経常収支・純損益とも赤字を計上する結果となっている。これは、適正で健全な財政運営の視点から看過できる問題ではないと考える。今後は企業団職員一丸となって、危機意識を徹底し、抜本的で持続的な経営改善に万全を期すとともに、地域の基幹病院として健全経営に努められ、安定的かつ良質な医療を提供されることを要望する。

むすび

令和元年度は第5次3か年経営計画の中間年度であり、病床利用率、経常収支比率、医業収支比率等の経営指標の数値目標の達成率はおおむね90%台は確保されているものの、分院の一部を除くと未達成となっている。収支均衡予算を目指すためには、これらの数値目標を確実に達成するために、創意工夫そして努力が必要である。

計画経営を実現するためにも「3か年経営計画」を基本としながらも、前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に取り組む必要がある。

引き続き、公営企業の本旨を踏まえながらも、健全経営を目指し、経営再建のため職員一丸となって取り組むことを強く要望する。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	元年度	30年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.1	96.3	0.8	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.2	91.9	1.3	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.5	6.2	0.3	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.0	1.1	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.2	58.1	0.1	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	29.5	29.2	0.3	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.7	11.1	0.6	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	78.7	80.5	△ 1.8	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。